

「新たな日常」の定着で 世界をリードする

経済再生担当大臣

西村 康稔
にしむら やすとし



「新たな日常」の 構築・定着に向けて

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、欧米で実施されたロックダウンのような強制措置ではなく、民主的アプローチによって4月・5月に大流行を抑えられたのは、国民の皆様のご協力とともに、テレワークの取り組みや高機能マスク、医療用ガウン・防護服等の医療物資を提供いただいた経済界の

皆様のご協力のたまものであり、心より感謝申しあげたい。

しかしながら、このウイルスはどこに潜んでいるかわからない。そのため、感染リスクはゼロにはならないが、流行が起こっても小さな波に抑え込むことが重要である。最近の感染者数増加の背景には飲み会や会食など「以前の日常」に戻る動きがあるが、感染症拡大防止と経済社会活動の両立という困難な課題を克服するには「新たな日常」の構築・

定着が必須である。

今回の感染症への対応のなかで、デジタル化の遅れなどさまざまな課題が明らかになる一方、テレワークや男性の育児参加など、これまで困難と思われてきた制度・慣行の見直しについても、「やればできる」ということがわかった。政府はデジタル化への対応の遅れについて強烈的な批判にさらされたが、年内には実行計画を取りまとめ、この1年間を集中期間としてデジタル・ガバメントを強力に

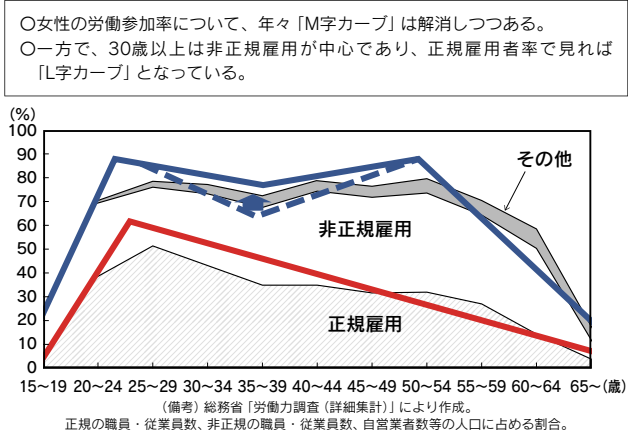
推進する。

こうした新たな動きを後戻りさせてはならない。「喉元を過ぎれば熱さを忘れる」「形状記憶合金」とならないよう、経済界の皆様と共に取り組んでいきたい。

テレワークの拡大

まず第1に、テレワークの定着・拡大である。感染症拡大を受け、たとえば東京では約

図表 女性の就業率



6割がテレワークを経験し、経験した多くの

人の意識の変化につながっている。今後テレワークに関する新たなKPIを策定するが、私自身は当面、7割を目標として実施していただきたいと考えている。そのためには、書面・押印・対面を前提とした日本のビジネス慣行の見直しが必要である。今般、押印がなくとも契約が可能なこと、電子署名の法的位置づけ等を明確化した。経済界の皆様とともに政府においてもテレワークの定着をしっかりと図っていきたい。

女性活躍の推進

第2に、女性活躍の推進、特に女性の正規雇用の増加である。今回のコロナ禍では、特に女性や高齢者、フリーランスといった弱い立場の人に負担のしわ寄せが生じた。就業者は、足元で徐々に戻ってきているものの、前月差107万人減と大きく落ち込んだ4月には、減少のうち約7割が女性、休業者は約6割が女性であった。また、女性就業率のいわゆる「M字カーブ」は解消されてきたが、依然として結婚・出産を機に女性の正規雇用比

率が低下する「L字カーブ」は解消されていない。テレワークの経験を通じて、夫の家

事・育児への参加時間が増加し、男女ともにワーク・ライフ・バランスを重視する方向に意識の変化がみられる今こそ、女性の正規化・積極登用とともに、すべての父親が育児休業を取得できるよう、経済界をあげて強力な取り組みをお願いしたい。出生率低下をとどめることができるこの大きなチャンス逃してはならない。

40歳を視野にしたキャリアの棚卸

第3に、40歳を視野にしたキャリアの棚卸である。すべての人材が能力を活かしていくことが大事であるなかで、特に大企業のみドル層の経験や能力が、地方の中小企業をはじめ、他の組織で一層生きる場合も多いのではないか。今回のテレワークを契機として、自身の人生設計を見直す人が増えるなかで、40歳で、一度自身のキャリアを棚卸し、評価することが有意義である。この棚卸に向けては、20歳代、30歳代から兼業・副業や他社との協

業、NPOなど多様な社会経験を積むことが自分のキャリアを見直すためにも有効であり、企業にとってもプラスのはずである。ぜひ、こうした取り組みを進めていきたい。

ニューフロンティアへの挑戦

第4に、新しい社会(ニューフロンティア)の構築に挑戦するベンチャー企業や、ベンチャー企業と大企業の連携への支援である。デジタル化やAI・ロボットの活用、リモート化などニューフロンティアの構築に挑戦するベンチャー企業の取り組みや大企業の事業再構築・事業革新に対して、産業革新投資機構(JIC)や地域経済活性化支援機構(REVIC)等による資金供給(6兆円規模)や規制の見直しを通じて全面的に支援したい。さらに、Society 5.0を早急に実現することも重要である。その切り札となる5Gの早期全国展開、ポスト5G、いわゆる6G(ビヨンド5G)の推進についても取り組んでいかなければならない。6Gは、日本の強みを活かしつつ、米国や欧州の企業とも連携しながら、産官学の総力をあげて取り組みたい。

国際社会のなかでの日本の役割

最後に、世界に目を向けると、感染症によって各国とも内向き、保護主義的になりがちである。このような状況だからこそ、成長の源泉である自由貿易を推進することが重要である。また、我が国経済の成長のためにも、海外投資による収益を拡大していかなければならない。こうした観点からも、TPP11の高いレベルのルールを世界に拡大していくことを含め、日本が自由貿易の中心であり続けるよう取り組んでいく。

TPP11では、電子商取引の3原則を掲げ世界をリードしている。先月開催されたTPP11の閣僚級委員会でもデジタル経済を扱う補助機関設置の必要性を訴え、方向性を共有できた。DFFT(Data Free Flow with Trust)の考え方を具現化すべくWTOなどにおける議論を後押ししていく。

また、感染症によってサプライチェーンの脆弱性が顕在化したことを踏まえ、国内外でサプライチェーンの多元化・強靭化を進める

とともに、共通の価値観を有する国々との間で物資を円滑に融通する仕組み作りを進める。こうした動きを支援するために、先般の補正予算において、合計2435億円を措置し、既に先行採択し、引き続き公募している。官民で力をあわせ、より強靭なサプライチェーンづくりを進めたい。

誰もが実感できる「質」の高い成長の実現で世界をリードする

以上、本来なら10年かかる変革を一気に進め、誰もが実感できる「質」の高い成長を実現するため、不転換の決意で取り組みたいと考えている。政府・企業・個人で危機意識を共有し、共に変革への取り組みを進めていきたい。

そして、今後、世界各国が「新たな日常」に向けた取り組みを模索するなかで、日本がそのフロントランナーとなり世界をリードすることにより、引き続き国際社会から信頼を集めるとともに、戦略的に不可欠な存在となることを目指していく。